

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年10月14日～10月18日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“個人消費や輸出、国ごとの大幅なばらつきにより力強い経済成長が主導されていることから、新興国が世界経済に果たす役割は今後増すばかりだと思われる。こうした状況を背景に、長期的な投資機会が生まれる可能性があります。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

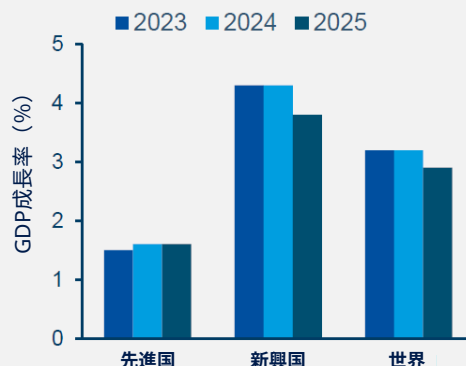
存在感を増す新興国

新興国は良好な人口動態や需要動向を背景に、世界の経済成長を長期的に牽引することが見込まれます。

アジアなどの地域では国ごとに状況が大きく異なるため、各国の動向を十分に理解する必要があります。

FRBの金融緩和や新興国のインフレ緩和が新興国資産を一段と支えすとみられます。

新興国が世界の経済成長をけん引



出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2024年10月14日現在）。2024年以降のGDP成長率は予測。

新興国は先進国を大きくリードし、世界の経済成長をけん引する可能性があります。特にアジア地域は、中産階級の増加や、生活水準の向上、旺盛な個人消費、輸出の余力が目を引きます。とはいえ、新興国の状況は国ごとに大きく異なり、インドやインドネシアなどの国は構造的かつ長期的な観点から魅力があります。また中国は先頃、政策支援を実施する意向を明らかにしました。しかし、当社では財政政策についてさらなる詳細が明らかになるまで静観する方針です。金融政策については、ほとんどの新興国でインフレが抑制されており、慎重な中央銀行の多くが国ごとのニーズに応じて金融緩和を開始しています。米国大統領選や地政学的要因によりボラティリティが短期的に高まる可能性があるものの、全体的に、新興国市場には引き続き、長期的なリターンを生み出す魅力的な投資機会があります。

実行可能な投資アイデア



アジア株式市場に投資機会

インドネシア、インド、韓国などの国は人口動態や経済成長が良好であり、したがって同地域には投資機会が豊富にあります。



マルチアセット

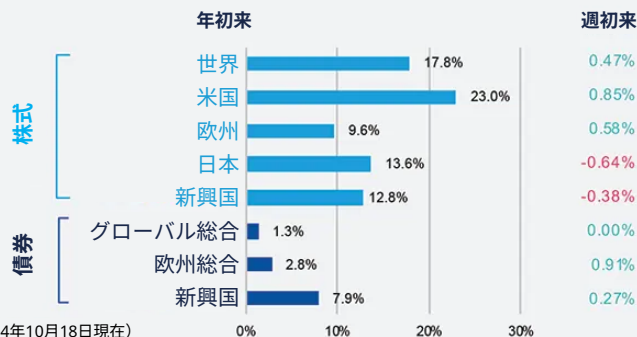
マルチアセット戦略を活用することで、幅広い資産クラスに投資して安定感を高めるとともに、FRBの利下げが追い風となり得る新興国債券などの分野で高い利回りを狙うことができます。

今週の市場動向

企業の決算発表に対する反応は今のところ冷ややかであり、株式市場は高安まちまちとなりました。また市場では、中国による消費拡大策の効力が疑問視されています。コモディティ市場では、イスラエルから石油施設への攻撃を抑える方針が示されたことで供給懸念が緩和し、原油価格が下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年10月18日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	3.95 ▼	4.08 ▼
ドイツ	2.10 ▼	2.18 ▼
フランス	2.29 ▼	2.90 ▼
イタリア	2.49 ▼	3.36 ▼
英国	3.99 ▼	4.06 ▼
日本	0.43 ▲	0.97 ▲

出所：ブルームバーグ（2024年10月18日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2721.46	69.22	1.09	149.53	1.31	7.10	3.20	4.64
+2.4%	-8.4%	-0.6%	+0.3%	-0.1%	+0.5%		

出所：ブルームバーグ（2024年10月18日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米小売売上高、個人消費の堅調さ示す

9月の米国の小売売上高は前月比+0.4%となり、伸びが加速しました。また、自動車とガソリンを除くコア小売売上高の伸びも上昇しました。こうした状況からは、個人消費の堅調さが第3四半期の強力な成長エンジンとなった可能性が高いことがうかがえます。

欧州



インフレ後退を受けてECBが予想通りに利下げを実施

欧州中央銀行（ECB）は金融緩和路線を堅持しており、直近10月の金融政策決定会合で0.25%の利下げを決定しました。ECBはインフレに対して改めてデータ次第のアプローチを強調しました。インフレ率が低下基調にあることが、ECBの利下げの背景にあると当社ではみています。ユーロ圏の9月のインフレ率は速報値から小幅に下方修正されました。

アジア



中国の経済指標が景気鈍化を示唆

中国の第3四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比+4.6%と伸びが減速し、景気の減速基調が裏付けられました。9月は、小売売上高が改善したことから明らかのように内需が回復したものの、輸出の伸びは低迷しました。中国政府は政策支援を表明しましたが、同措置が経済に与える最終的な効果は具体的な内容や実施のタイミングに左右されると思われます。当社では引き続き状況を注視する方針です。

この日
に注目



10月23日

カナダ中銀政策金利、FRBページブック

10月24日

ユーロ圏PMI、日本PMI、韓国GDP

10月25日

ECB期待インフレ率、米国耐久財受注

Amundi
Investment Solutions

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年10月18日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **18 October 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **18 October 2024**.

Doc ID: 3954106

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(3963702)